

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

記入年月日 平成16年4月21日

平成16年度	事業コード	電話	042-769-9224
担当部課名	企画部	さがみはら都市みらい研究所	
事務事業名	政策アドバイザー事業		
予算上の事務事業名	さがみはら都市みらい研究所運営費（政策アドバイザー経費）		

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第 章	事業開始年度
基本施策名	第 節	15 年度
施策名	第 施策	

## 2 実施根拠及び関連法令等

相模原市行政組織及び事務分掌規則・相模原市政策アドバイザーの設置に関する要綱
--

## 3 事務の区分

## 4 経費の区分

## 5 事務事業の分類

## 6 受益者負担

--	--	--	--

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
学識経験者や有識者から、市政全般に関するアドバイスをすることで、地方分権時代にふさわしい自主的かつ自律的な政策の展開を図る。	理事者・職員・市民
	対象数 単位
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
政策提言アドバイザー（理事者等に政策提言をするアドバイザー）の実績 講義/相談等件数 7件 共同研究アドバイザー（本市が抱える、先進的中長期的な課題を市民研究員や職員の研究員と共同研究するアドバイザー）の実績 毎月2回程度での共同研究会でのアドバイス・報告書の執筆・講演1回 課題助言アドバイザー（各課で抱える個別課題に応じた助言・相談をするアドバイザー）実績 相談利用課実績・5課	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移（年度）				
				13	14	15	16	17
活動指標	課題助言アドバイザー相談利用課数	課	課題助言アドバイザー制度について、各課へ周知し、個別課題解決の一助として、利用促進できたかを図る。			5	10	10

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算（予算）額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算（見込み）	予算	予算（見込み）
	人員・時間数					
	人件費					
	その他経費					
	合計	0	0	0	0	0
	特定財源					
	対象数（--）			0		
	単位あたり経費（円）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
		説明	成果指標及び事業目標の達成度については、指標での数値化が困難である。活動指標については、制度の周知度を高め、多くの課に利用してもらうことが必要である。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 自主的かつ自律的な政策展開を行う際の一助として必要があると考えます。
(3)有効性 評価 B ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		アドバイス内容が一部事業に活かされていると考えるが、単年度でその効果を測定することは困難である。
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 政策アドバイザー経費は知的労働対価にかかる経費であるため、効率性を評価することは困難であるが、本市の謝礼基準を見直すことによる改善の余地はある。
(5)公平性 評価 B ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	政策アドバイザー制度の周知をグループウェアで行い、利用の判断は各課の主体性に任せるため、各課に対して利用機会の公平性はある。しかし、課によっては独自でアドバイスを受けるための予算をもっているため、予算をもっていない課との整
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
成果向上方策として 政策アドバイザー制度の周知費用対効果を高める方策として 課題助言アドバイザーに対する支払は、現在謝礼として扱っているが、明確な成果に対しての報酬や委託金として扱うことで費用対効果が高まることも考えられる。しかし、報酬や委託では契約事務等、迅速な対応が困難である。制度の柔軟		上記(4)(5)(6)の説明欄の内容	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	B ▼	他自治体の類似事業との比較
		各市の政策形成に関する支援方策は多様であり、更にアドバイス等の知的労働対価にかかる経費は、アドバイスを受ける分野/内容や学識経験者の経歴により異なるため、他市との比較は困難である。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	自主的かつ自律的な政策展開を図ることは自治体で継続的に行われることであり、そのための方策の一つとして、政策アドバイザー制度の必要性は高いと考える。今後政策形成手段の一つとして、より効果的・効率的な制度になるよう改善を検討していく。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

--